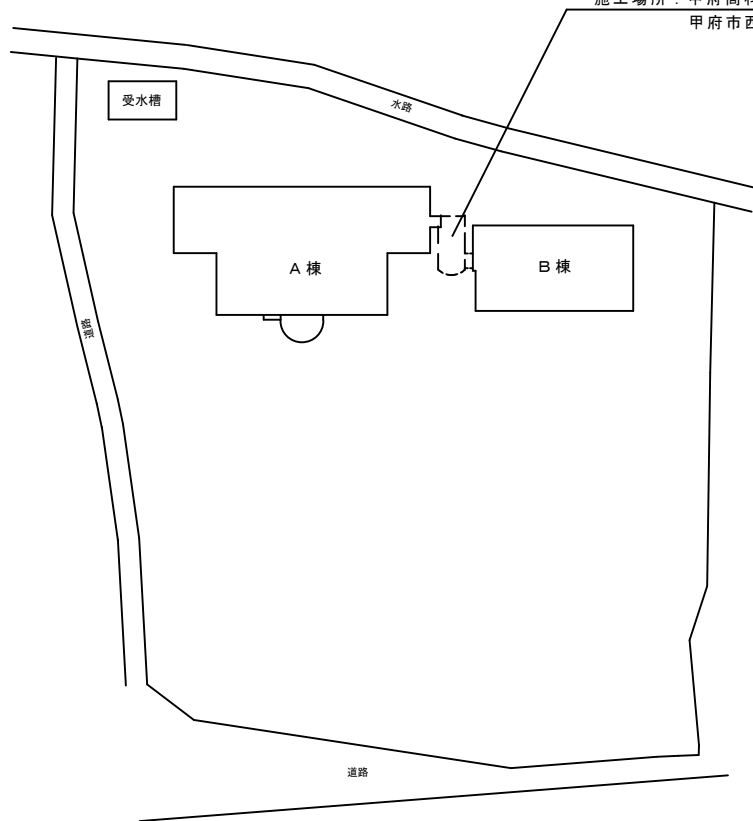
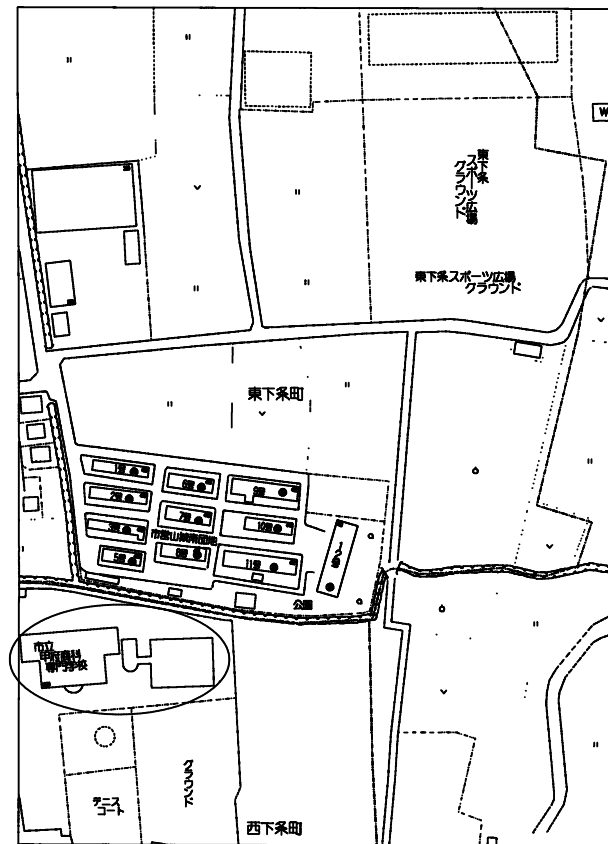




施工場所：甲府商科専門学校
甲府市西下条町1020番地



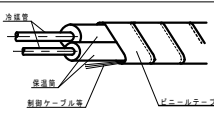
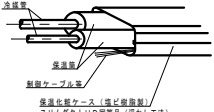
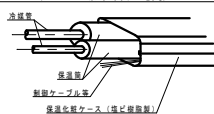
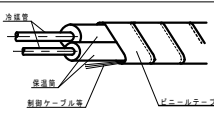
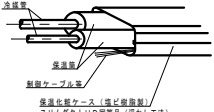
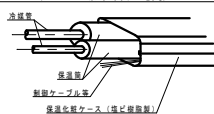
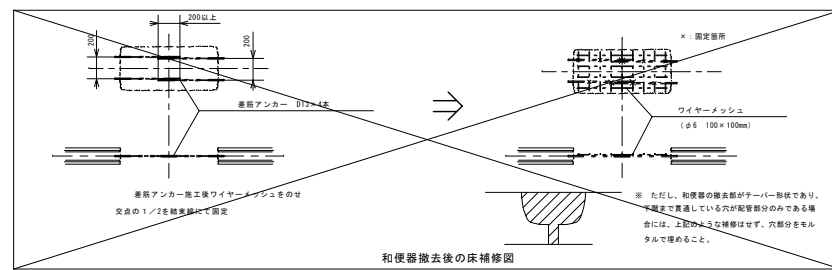
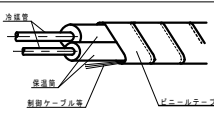
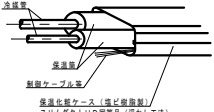
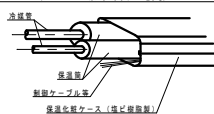
配置図



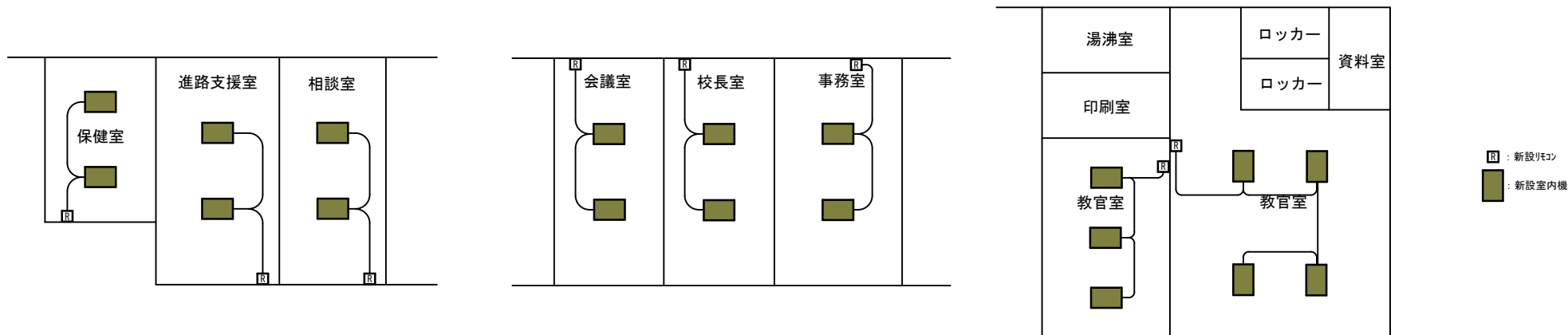
案内図

	教育部教育総室教育施設課	設 計			工 事 件 名	甲府商科専門学校B棟3号・4号教室ほか空調設備更新工事			図番 1
				図 面 名 称	配置図・案内図		設計 R8.4	縮尺 NON	

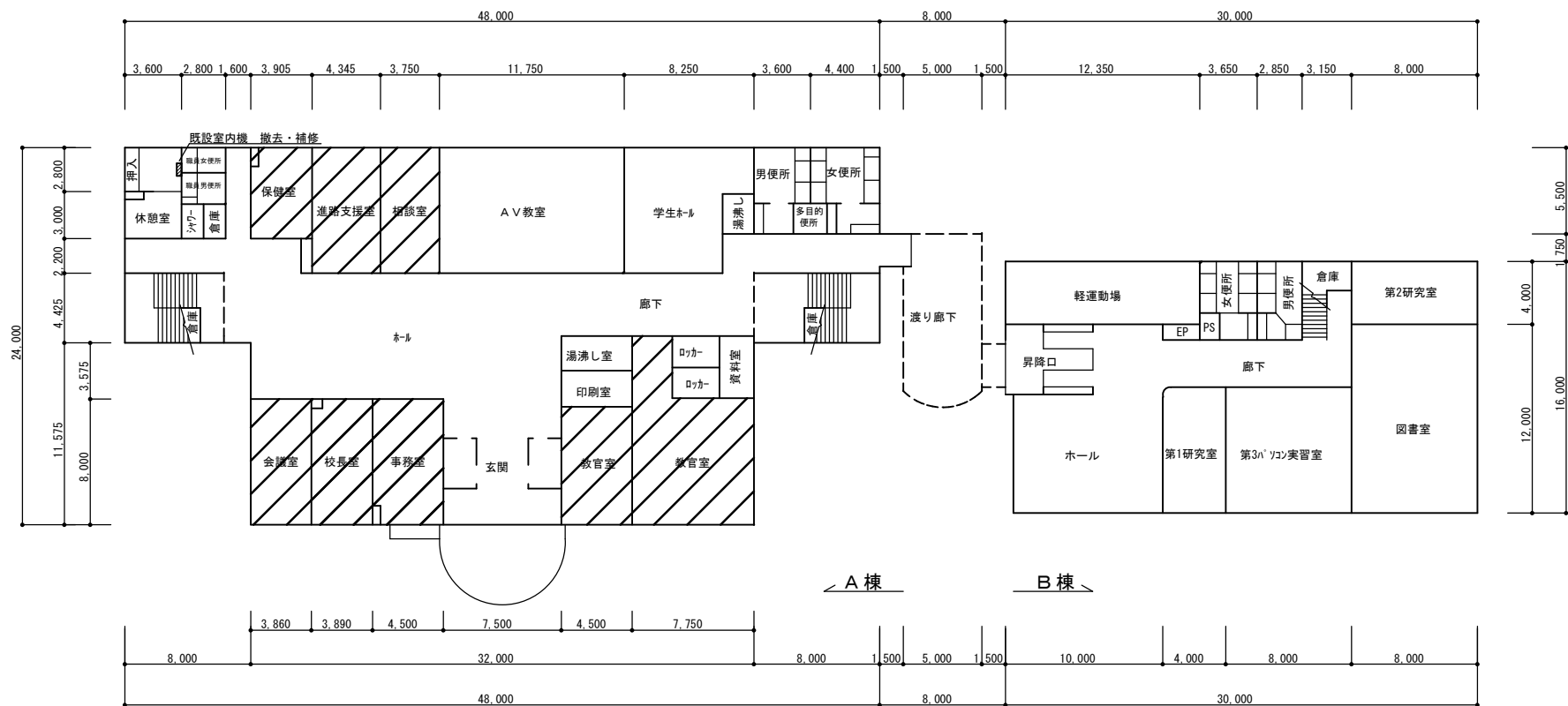
A 建築概要	1 工 事 名 称 2 工 事 場 所 3 構 造 甲府商科専門学 校 B 棟 3 ・ 4 号教室ほか空調設備更新工事 甲府市西下条町 1 0 2 0 番地 地上 2 階建 鉄筋コンクリート造（A 棟・B 棟）
B 工 事 項 目	機械設備工事 1 空調設備工事
C 優 先 順 位	1 法令、政令、規則等の定め、及び指導 2 質問回答書 3 特記仕様書 4 設計図 5 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書』（機械設備工事編）（最新版） 6 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修『公共建築工事設備工事標準図』（機械設備工事編）（最新版）
D 工 事 範 囲	設計図書及び工事契約書による
E 一 般 事 項	1 本工事は全て、図面・本仕様書及び、共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書』・国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修『公共建築工事設備工事標準図』（機械設備工事編））に基づき、諸官庁関係法規に準拠して施工する。 2 本工事に於て、図面・特記仕様書に疑義が生じた場合及び、それに明記なきものでも技術上・維持管理上当然必要なものは、監督員と協議の上誠実に施工するものとする。但し、その費用は受注者負担とする。 3 本設計図は工事概要を示すものであるから、受注者は充分なる理解の上、工事の着工に先立ち標準仕様書に基づき、工程表・施工計画書・その他を提出し、監督員の承認を得ること。 4 本工事受注者は工期内に工事を完成させ、同時に完成書類一式を提出し、検査を受けなければならない。また、工事写真については、電子納品とすること。 5 本工事に伴う関係諸官庁等への申請及び手続きは延滞なく行うこと。それに伴う費用は本工事に含む。 6 本工事は、工事完成引き渡し後も施工方法、器具類の不良に起因する事故に対しては責任を持って修復しなければならない。 7 工事写真・施工図・竣工図は、電子納品とする。（但し、完成図書の写真はダイジェスト版を添付のこと。） 8 維持管理面を十分考慮し施工に当たること。 9 受注者は、工事実績情報サービス（CORINS）入カシステム（（財）日本建設情報総合センター）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認お願い」を作成し監督員の確認（機関印または監督員の記名・押印及び電子メールアドレスを記入）を受けたうえ、（財）日本建設情報総合センターに登録申請するとともに、「登録内容確認書」の写しを監督員に提出しなければならない。（請求金額500万円以上の工事）提出の期限は、以下のとおりとする。 1）受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）とする。 2）完成時登録データの提出期限は、業務完成後10日以内とする。 3）業務履行中に、受注時登録データの内容のうち、「工期」または「現場代理人」または「監理・主任技術者」に変更があった場合は、変更があった日から10日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）に変更データを登録申請しなければならない。工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。ただし、工事請負代金2,500万円を超えて変更する場合には変更時登録を行うものとする。 4）訂正時は、適宜登録機関に登録申請をしなければならない。 10 受注者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。 （請求金額100万円以上の工事）（以前より使用していたクレダスを使用した様式での提出はH30センサスに対応していないため不可） 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。 なお、入力した電子データは自社で1年間保管するものとする。 ※入札時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。 URL http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d030project/d0306/page_03060101credas1top.htm 11 受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。 12 工事写真については 1）電子媒体により納品すること。 2）納品時には、正副1部ずつを納品すること。 3）使用する媒体は、CD-Rとする。ただし、やむを得ない理由がある場合に限り、DVD-Rの使用も可とする。 4）電子媒体に対して必ずウイルスチェックを行うこと。 （ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、最新のウイルスも検出できるように最新のデータに更新したものを利用すること。） 5）電子媒体には以下の情報を明記すること。 A、工事名称 B、工事場所 C、契約番号 D、発注者担当部署名称 E、受注者名称 F、作成年月 G、何枚目／総枚数 H、ウイルスチェックに関する情報 I、CD-Rフォーマット形式 J、電子媒体の内容の原本性を証明するために、直接署名又は捺印を行う。 ・電子納品される写真データは、PDF形式、エクセル等で編集したもので、従来の印刷物写真と同様な確認ができるものとする。 ・写真データは、工機種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付して整理すること。 ・工事写真の検査は、電子データで検査することを原則とするが、印刷物または電子データと併用で検査すること も可とし、その範囲は受発注者との協議による。 ・検査に使用する機器の準備と操作は、受注者が行うことを原則とする。 ・やむを得ない理由により、電子納品できない場合は、受発注者との協議により、従来の印刷物による納品も可とする。 ・ここに定めなきことは、受発注者との協議により決定する。 13 本工事中において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。 14 施設の運営に影響が出ないよう、現場における施工期間は施設側と十分に調整を図ること。
F 特 記 事 項	閉所を行っている状態をいう。 ③受注者は、月単位の週休2日を標準として実施し、さらに、賃の向上を図る完全週休2日（土日）に取り組むことができる。また、対象期間中、以下のことを実施しなければならない。 1）通期又は月単位の現場閉所日は、原則として土曜日及び日曜日の2日間とする。但し、受注者の意向により、別の日に定めることもできる。 2）完全週休2日（土日）において、土日に加えて、受注者自らが土日以外にも現場閉所することは可能とする。ただし、受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、事前に協議した上で、土日に代わる現場閉所日を指定するものとする。災害対応等で土日に代わる代替日の設定が困難であり、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定する。なお、やむを得ず平日に現場閉所し、土日に施工が必要な場合があることから、1週間の定義は「月曜日から日曜日まで」を基本とする。 また、夜間工事は曜日を跨ぐため、週7回の夜間のうち、土曜日から日曜日へ跨ぐ夜間、日曜日から月曜日へ跨ぐ夜間で現場閉所を行っていれば完全週休2日（土日）を達成しているとみなす。 3）週休2日制現場閉所（計画・実績）書に現場閉所日を明示し、発注者に提出すること。 4）作業状況や天候等で現場閉所日を変更する場合は、振替休日等を設定し、あらかじめ監督員に連絡すること。 5）現場閉所後、速やかに「週休2日制適用工事」の取組実績について、週休2日制現場閉所実績集計表を発注者に提出し、確認を受けるものとする。 6）完成検査時に、発注者から週休2日制現場閉所（計画・実績）書、週休2日制現場閉所実績集計表の提示を求められた場合は、速やかに提示しなければならない。 7）現場で就労する技術者及び作業員の労働環境に配慮しなければならない。 8）週休2日制適用工事と記した提示をし、周辺住民へ周知すること。（A3 版図面、様式任意） ④災害、その他事情により完全週休2日が継続できないときは、監督員と協議により取り止めることができる。
1 暴力団等からの不当要求及び工事妨害の排除 1）受注者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当要求及び工事妨害を受けた場合はその旨を直ちに発注者に報告すると共に、所轄の警察署に届け出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 2）この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに発注者と協議すること。 3）受注者が（1）の報告を受けた場合は、「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づき、指名停止措置を行うこととする。 2 下請け施工体系図の作成及び提出 「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の請負者まで反映させた、「下請け施工体系図」を作成し、違漏・誤謬が無いよう記載内容十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した「下請け施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。 なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。 3 技能士の活用を積極的に行うこと。下請負員に技能士の氏名・資格証明を添付すること。 4 建設機械は低騒音型かつ排ガス対策型建設機械を使用すること。 5 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づき「甲府市グリーン購入法調達方針」により定められた次の資材については同法の判断基準を満たすものの採用に努め、建設機械については原則使用とする。また、採用が困難な場合は理由書を添付して報告すること。 6 受注者は、工事期間中近隣住民に迷惑を及ぼしてはならない。また、重車両等使用による道路の破損、公害防止条例による違反、及び火災の原因になるような事項に対しては、事前に対策を講じること。 7 敷地内外の工作物等には十分注意すること。万一破損した場合は、受注者の負担で原状復旧すること。 8 施工施工に必要な官公庁その他への手続きは、受注者の負担において遅滞なく行うこと。 9 仮設物を設置するときは、各請負業者と打合せのうえ、地域住民に支障なく安全な場所に設置すること。 10 仮設に使用する電気、水道等の料金については、受注者の負担とすること。 11 製作又は施工上必要な図面（施工図・製作図等）は、請負者において作成し、承諾を受けること。 12 工事の進捗について下れる部分及び監督員の指示する場所については、その都度工事の進捗状況をカラー写真で撮影すること。 13 工事完成後、完成図書を受注者の負担で作成し、速やかに提出すること。 14 躯体の貫通部分は完全に穴埋めを行うこと。（衛生器具等撤去の穴埋め等） 15 防火区画貫通部を施工する際は、所轄の消防署と施工方法を協議した上で、施工を行うこと。 16 給排水設備工事甲府市上下水道局の指導を受けること。 17 工事完成前に使用する洗浄水・テスト用水等の水道料金は受注者の負担とする。 18 給水管の異種管の接続は、絶縁を要すること。 19 給水配管、及び排水配管は、公共建築工事標準仕様書に基づいた試験を行い、報告書を提出すること。 20 工事着手に際しては、施設側と調整を図り施設の運営に影響が出ないよう施工を行うこと。 21 解体・ハツリ等の音が発生する作業については、近隣住民の迷惑にならないよう行うこと。 22 17はつ作業は、既存設備等に十分注意すること。万一破損した場合は、受注者の負担で原状復旧すること。 23 配管等の耐震施設は、国土交通省施工指針等により実施すること。また設置機器類等は、耐震計算書を出し、それに適合するアンカーボルトを使用し、引抜試験（既設ボルトを含む）を実施すること。 24 主要な弁類には、使用用途を記したプラスチックの用途札を取付けること。また、弁類の前後等適当な箇所にフランジ緩手又はホーンを挿入し、取外を容易にすること。 25 給水等に使用する器具・バルブ類は鉛糸網対策品とする。軽量型仕切内の水栓接続は座付緩手とする。 26 給水の屋外施設深さはG-1・G-0を標準とする。 27 屋外配管管には、埋設設備等は監督員の指示により取付けすること。 28 埋設ステンレス管は管径共φ100φ96を使用すること。 29 水道局管結分がその他指定する部分の弁類はφ100とする。 30 配管に使用するボルト、ナット及びフランジアングル類は亜鉛メッキ以上の物を使用すること。ただし、屋外やビツト内に使用する支持金類はステンレス製の物を使用すること。 31 土間埋設配管は決平防止の為、それぞれの管径に依り天弁配管と同ピッチで土間配筋より用いること。 32 排水勾配は屋内1／50、屋外1／100を標準とする。 33 本図面に無い既設配管及び設備に於いては、支障無きよう接続又は布設替えを行うこと。 34 天井内の弁類、通気弁、F弁、F弁等取付箇所には必要に応じて点検口を設置すること。（建築工事） 35 通気口補漏部断熱は、最上階建物より有効600mm以上、水平断熱断熱3000mm以上とする。こと。 36 床上除根口はツバ付化樹脂VPP用とする。こと。 37 衛生器具等器具の色は標準色同色同色とし、監督員と協議の上決定すること。 38 ダクト（ステンレス製除く）については、切断面の防錆処置を講じること。 39 紙巻煙草の持込（出荷）を行うこと。 40 衛生器具等撤去の穴埋め修理は本工事中で行うこと。 41 床、壁等コア抜きする際は鉄筋提案を必ず行い結果を書面に添付して報告すること。また、コア抜き場所を図面上で確認し、建築・電気業者等と必ず相談の上実施すること。万一破損した場合は速やかに監督員へ報告し、受注者の負担で早急に原状復旧すること。 42 和風便器設置は金メッキフラット巻金付ボルト仕上とする。	

F 特 記 事 項	4-8-1給水管は気密試験、排水管は満水試験を各フロア及び全体で実施すること。 4 4 工事写真データ等は紛失に備え、記憶媒体への定期的なバックアップを2重に行うこと。 4 5 配管配線工事に伴う既存壁等のコア抜きはダイヤモンドコッターを使用すること。 4 6 冷媒管口径については参考の為、使用メーカーに対応出来る仕様とすること。 4 7 文字標識等は監督員と打ち合せの上表示すること。 4 8 材料の加工等は出来る限り建物外で行うこと。 4 9 機器類搬入経路及び設置工事範囲は、養生を行うこと。 5 0 配管ルートは設計図面を基本とし、現地調査の結果を持って監督員と協議すること。 5 1 設備配管に伴う既存壁等のはつり補修は、本工事施工のこと。（仕上げ補修共） 5 2 屋内配管の支持は全て上階コンクリートスラブ等より行うこと。天井下地には支持しないこと。 5 3 配管支持間隔は冷媒管2m以下、ドレン管1m以下とする。（一般吊り棒鋼使用） 5 4 機器までの吊り長さが1.0mを超える場合は、振れ止めを行うこと。 5 5 室内機設置については、吊元の新旧にかかわらず、室内機1台当たり最低1箇所のアンカー引張試験を行い、試験報告書及び実施写真を提出すること。 5 6 屋内配管ルート上及びエアコン室内機（壁掛型を除く）部分の天井は本工事に取外、再取付すること。 5 7 ドレン配管はVP管とし、ジャバラホースは絶対に使用しないこと。 5 8 ドレン配管は適正な勾配が確保できる場合は、冷媒管化紐ケース内に納めても良い。（保温は、いんべい仕様にて施工） 5 9 冷媒管のろう付け及び溶接作業は、酸化防止措置として、配管内に不活性ガスを通しながら行うこと。 6 0 冷媒管はチ素ガス又は乾燥空気にて気密試験を行い、結果を報告書として写真添付の上提出すること。 6 1 試験圧力は製造者の設計圧力以上（4MPa程度）とし、24時間放置し漏れのないことを確認し、真空引きを行うこと。 6 2 室内機・リモコンの位置は、施設管理者等に確認の上決定とする。 6 3 リモコン配線の露出立下り部分は、メタルモール内に納める。 6 4 室内機は工事完了後試運転調整を行い、良好な冷暖房運転（吹出温度、異音の有無等）を確認後引渡しとする。 6 5 工事完了後に必要のなくなる機器等は、本工事の範囲内で撤去処分すること。 6 6 室外機は、転倒防止を行うこと。 6 7 特に指示なき場合は既設配管・電源線・コンクリート製スライドレールブロック等は再使用する。 6 8 保温・防露仕様		G メーカー指定	1 主要機器材料は国土交通大臣官庁営繕部監修設備機材等評価名簿（最新版）による。 2 配管・継手類 JWWA及びJIS規格メーカー 衛生器具類 TOTO LIXIL 弁類 キッツ 東洋バルブ 日邦バルブ 尚メーカーリスト及び承諾函を提出し、監督員の承諾を得ること。																																																																															
	給水管 地中・コンクリート内 : 粘着テープ（1/2重ね）2回巻き 但しH1VP、VD管・VS管は除く。 床下ビット内 : 8"リシレンフォーム保温筒（20mm）＋粘着テープ＋8"リシレンフォーム＋着色7&ミガク'ラック 天井内・PS内 : 7&ミガク'ラック'酸化紐'ラシレンフォーム保温筒（20mm）＋7&ミガク'ラック'粘着テープ 屋内ライニング内 : ワック'保温筒（10mm） 屋内露出部 : 8"リシレンフォーム保温筒（20mm）＋粘着テープ＋合成樹脂'バ'～ 屋外露出部 : 8"リシレンフォーム保温筒（20mm）＋粘着テープ＋8"リシレンフォーム＋ステンレス鋼板 土間埋設部 : ワック'保温筒（10mm） 排水管 地中・コンクリート内 : 不要（硬質塩化ビ'ニ'管） ビット内 : 不要（硬質塩化ビ'ニ'管） 隠蔽部 : 不要（耐火二層管） 屋外露出部 : 不要（硬質塩化ビ'ニ'管） 通気管 屋内外露出部 : 調査ベ'ント2回塗りもしくはカラーVP スパイラルダクト : 7&ミガク'ラック'酸化紐'ラック'保温筒（25mm）＋7&ミガク'ラック'粘着テープ 冷媒管 : 冷媒管保温施工仕様参照 ドレン管 隠蔽部 : 保温付VP管 屋外露出部 : 保温付VP管 屋外露出部 : 調査ベ'ント2回塗りもしくはカラーVP ※その他は標準仕様書による。 ※凍結防止ヒーター巻き部はガラスウール保温とする。		H 工 事 概 要 1 空調設備工事 ①. 図示の位置の既設室外機・既設室内機・既設リモコンを撤去し、機器表に記載の室外機・室内機・リモコンを設置する。 既設冷媒管及び既設ドレン間に接続する。																																																																																
	給水管 地中・コンクリート内 : 粘着テープ（1/2重ね）2回巻き 但しH1VP、VD管・VS管は除く。 床下ビット内 : 8"リシレンフォーム保温筒（20mm）＋粘着テープ＋8"リシレンフォーム＋着色7&ミガク'ラック 天井内・PS内 : 7&ミガク'ラック'酸化紐'ラシレンフォーム保温筒（20mm）＋7&ミガク'ラック'粘着テープ 屋内ライニング内 : ワック'保温筒（10mm） 屋内露出部 : 8"リシレンフォーム保温筒（20mm）＋粘着テープ＋合成樹脂'バ'～ 屋外露出部 : 8"リシレンフォーム保温筒（20mm）＋粘着テープ＋8"リシレンフォーム＋ステンレス鋼板 土間埋設部 : ワック'保温筒（10mm） 排水管 地中・コンクリート内 : 不要（硬質塩化ビ'ニ'管） ビット内 : 不要（硬質塩化ビ'ニ'管） 隠蔽部 : 不要（耐火二層管） 屋外露出部 : 不要（硬質塩化ビ'ニ'管） 通気管 屋内外露出部 : 調査ベ'ント2回塗りもしくはカラーVP スパイラルダクト : 7&ミガク'ラック'酸化紐'ラック'保温筒（25mm）＋7&ミガク'ラック'粘着テープ 冷媒管 : 冷媒管保温施工仕様参照 ドレン管 隠蔽部 : 保温付VP管 屋外露出部 : 保温付VP管 屋外露出部 : 調査ベ'ント2回塗りもしくはカラーVP ※その他は標準仕様書による。 ※凍結防止ヒーター巻き部はガラスウール保温とする。		凡 例 <table><tr><td>給水管</td><td>―――</td><td>――SU</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>JIS-G-3448</td><td>拡張式</td><td>SUS316</td><td>屋内地中部分</td></tr><tr><td>給水管</td><td>―――</td><td>――SU</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>JIS-G-3448</td><td>拡張式</td><td>SUS304</td><td>地中以外の部分</td></tr><tr><td>排水管</td><td>―――</td><td>――VP</td><td>硬質塩化ビニル管</td><td>JIS-K-6741（VP）</td><td></td><td></td><td>ビット・地中部分</td></tr><tr><td>排水管</td><td>―――</td><td>――TMP</td><td>耐火二層管</td><td>（内管VP）</td><td></td><td></td><td>上記以外</td></tr><tr><td>通気管</td><td>―――</td><td>――VP</td><td>硬質塩化ビニル管</td><td>JIS-K-6741（VP）</td><td></td><td></td><td>ビット・地中部分</td></tr><tr><td>ガス管</td><td>―――</td><td>――GA</td><td>ガス用ポリエチレン管</td><td>JIS-K-6774（PE）</td><td></td><td></td><td>屋内地中部分</td></tr><tr><td>ガス管</td><td>―――</td><td>――GA</td><td>ポリエチレン被覆鋼管</td><td>JIS-G-3469（PLP）</td><td></td><td></td><td>上記以外</td></tr><tr><td>給湯管</td><td>―――</td><td>――SU</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>JIS-G-3448</td><td>拡張式</td><td>SUS304</td><td>地中以外の部分</td></tr><tr><td>消火管</td><td>―――</td><td>――SU</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>JIS-G-3448</td><td>拡張式</td><td>SUS316</td><td>屋内地中部分</td></tr><tr><td>消火管</td><td>―――</td><td>――SU</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>JIS-G-3448</td><td>拡張式</td><td>SUS304</td><td>地中以外の部分</td></tr></table> ※各図面での実線は新設、点線は既存管を示す。		給水管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS316	屋内地中部分	給水管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS304	地中以外の部分	排水管	―――	――VP	硬質塩化ビニル管	JIS-K-6741（VP）			ビット・地中部分	排水管	―――	――TMP	耐火二層管	（内管VP）			上記以外	通気管	―――	――VP	硬質塩化ビニル管	JIS-K-6741（VP）			ビット・地中部分	ガス管	―――	――GA	ガス用ポリエチレン管	JIS-K-6774（PE）			屋内地中部分	ガス管	―――	――GA	ポリエチレン被覆鋼管	JIS-G-3469（PLP）			上記以外	給湯管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS304	地中以外の部分	消火管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS316	屋内地中部分	消火管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS304
給水管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS316	屋内地中部分																																																																												
給水管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS304	地中以外の部分																																																																												
排水管	―――	――VP	硬質塩化ビニル管	JIS-K-6741（VP）			ビット・地中部分																																																																												
排水管	―――	――TMP	耐火二層管	（内管VP）			上記以外																																																																												
通気管	―――	――VP	硬質塩化ビニル管	JIS-K-6741（VP）			ビット・地中部分																																																																												
ガス管	―――	――GA	ガス用ポリエチレン管	JIS-K-6774（PE）			屋内地中部分																																																																												
ガス管	―――	――GA	ポリエチレン被覆鋼管	JIS-G-3469（PLP）			上記以外																																																																												
給湯管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS304	地中以外の部分																																																																												
消火管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS316	屋内地中部分																																																																												
消火管	―――	――SU	ステンレス鋼鋼管	JIS-G-3448	拡張式	SUS304	地中以外の部分																																																																												
冷 媒 管 保 温 施 工 仕 様 <table><tr><th>施 工 箇 所</th><th>保 温 の 種 別</th><th>施 工 例</th></tr><tr><td>天井内、PS内 屋外ラッキング内 その他いんべい部</td><td>1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2. ビニールテープ</td><td></td></tr><tr><td>屋内露出部</td><td>1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2. 塩ビ樹脂製保温化紐ケース（必要箇所をビス止め）</td><td></td></tr><tr><td>屋外露出部</td><td>1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2."塩ビ樹脂製保温化紐ケース（浮かし工法）（必要箇所をビス止め） 3. シーリング</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">※1 塩ビ樹脂製保温化紐ケース又は7&ミガク'鋼板製'バ'～ ※2 塩ビ樹脂製保温化紐ケース（浮かし工法） ※3 シーリング</td></tr><tr><td colspan="3">○冷 媒 管 保 温 厚 は ガ ス 管 2 0 m m 、 液 管 1 0 m m と す る ○制 御 ケー ブ ル は 保 温 筒 へ 鉄 線 等 で 固 定 す る 事 （ ピ ッ チ 2 M ）</td></tr></table>		施 工 箇 所	保 温 の 種 別	施 工 例	天井内、PS内 屋外ラッキング内 その他いんべい部	1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2. ビニールテープ		屋内露出部	1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2. 塩ビ樹脂製保温化紐ケース（必要箇所をビス止め）		屋外露出部	1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2."塩ビ樹脂製保温化紐ケース（浮かし工法）（必要箇所をビス止め） 3. シーリング		※1 塩ビ樹脂製保温化紐ケース又は7&ミガク'鋼板製'バ'～ ※2 塩ビ樹脂製保温化紐ケース（浮かし工法） ※3 シーリング			○冷 媒 管 保 温 厚 は ガ ス 管 2 0 m m 、 液 管 1 0 m m と す る ○制 御 ケー ブ ル は 保 温 筒 へ 鉄 線 等 で 固 定 す る 事 （ ピ ッ チ 2 M ）			 <p>和便器撤去後の床補修図</p>																																																															
施 工 箇 所	保 温 の 種 別	施 工 例																																																																																	
天井内、PS内 屋外ラッキング内 その他いんべい部	1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2. ビニールテープ																																																																																		
屋内露出部	1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2. 塩ビ樹脂製保温化紐ケース（必要箇所をビス止め）																																																																																		
屋外露出部	1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2."塩ビ樹脂製保温化紐ケース（浮かし工法）（必要箇所をビス止め） 3. シーリング																																																																																		
※1 塩ビ樹脂製保温化紐ケース又は7&ミガク'鋼板製'バ'～ ※2 塩ビ樹脂製保温化紐ケース（浮かし工法） ※3 シーリング																																																																																			
○冷 媒 管 保 温 厚 は ガ ス 管 2 0 m m 、 液 管 1 0 m m と す る ○制 御 ケー ブ ル は 保 温 筒 へ 鉄 線 等 で 固 定 す る 事 （ ピ ッ チ 2 M ）																																																																																			

		承認	設計	担当		編 尺 S=NON 設計年月日 R 8. 4	工 事 名 称 甲府商科専門学校B棟3号・4号教室ほか空調設備更新工事	3 No.
						図 面 名 称 特記仕様書（2）・凡例		

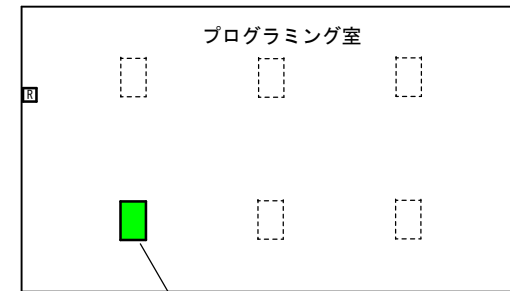
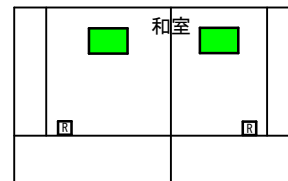
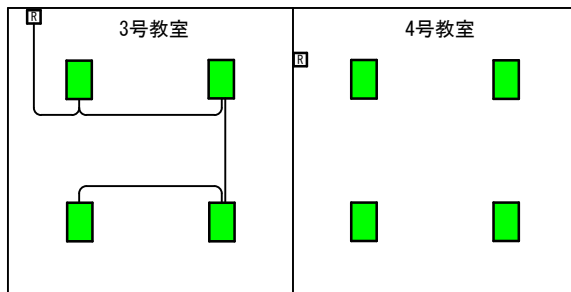
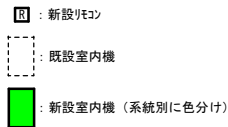


※冷媒管、ドレン管、電源、伝送線は既設再接続とする。



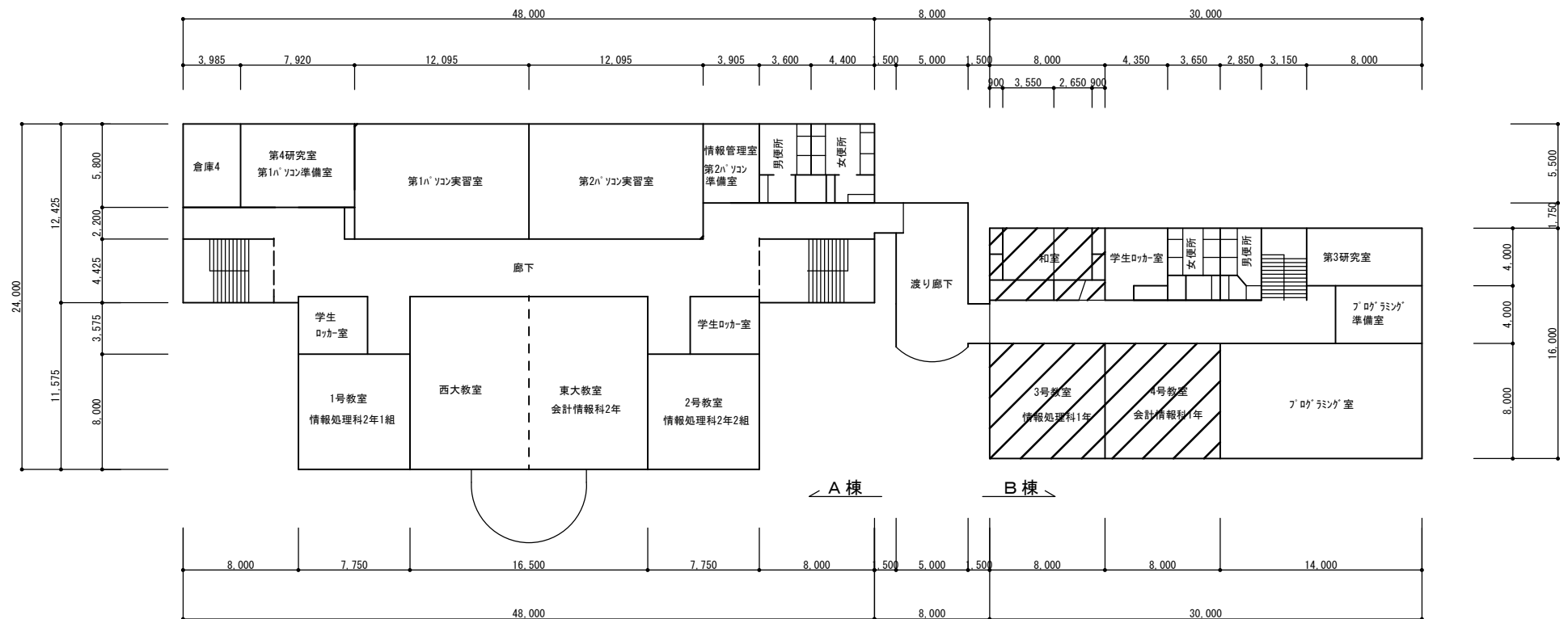
1 階平面図 S=1/300

	教育部教育総室教育施設課	設 計			工 事 件 名	甲府商科専門学校B棟3号・4号教室ほか空調設備更新工事			図番 5
					図 面 名 称				
					設計	縮尺			
					R8.4	1/150、300			



ACP-6（2Fプログラミング室4台）系統へ登録できるように施工すること

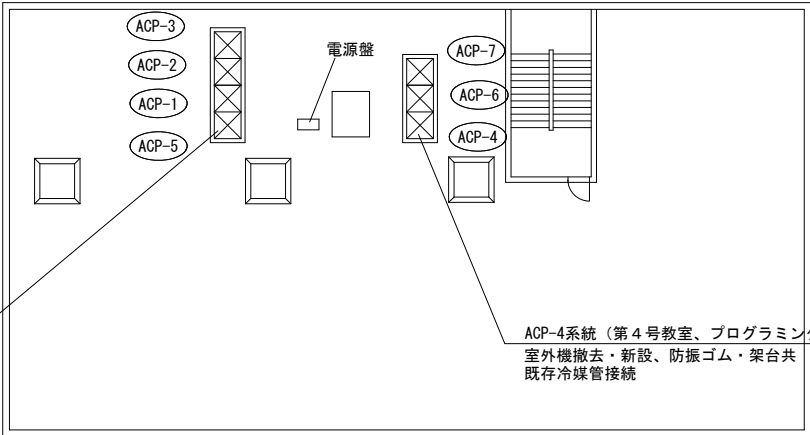
※冷媒管、ドレン管、電源、伝送線は既設再接続とする。



2階平面図 S=1/300

			設 計			工 事 件 名			甲府商科専門学校B棟3号・4号教室ほか空調設備更新工事			図番 6
						図 面 名 称			設計			
									R8.4			
									1/150、300			
教育部教育総室教育施設課												

ACP-5系統（第3号教室、茶道室）
室外機撤去・新設、防振ゴム・架台共
既存冷媒管接続



ACP-4系統（第4号教室、プログラミング室、茶道室）
室外機撤去・新設、防振ゴム・架台共
既存冷媒管接続

屋上平面図 S=1/200

	教 育 部 教 育 総 室 教 育 施 設 課				工 事 件 名	甲府商科専門学校B棟3号・4号教室ほか空調設備取替工事			図番 8
					図 面 名 称	設計	縮尺		
						機器表・屋上平面図	R8.4	1/200	